

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			78.5%	71.0%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。委託による経費削減が見込めない。正規職員は、退職不補充として、会計年度任用職員で充てている。	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期
------	-----	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	徴収	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入済施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	9	0	0.0%	指定管理者制が導入されていない理由	4	直営施設における施設予約及び施設使用料収受業務のため。	54.3%	35.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	18	0	0.0%	指定管理者が少額なため導入が見込めない	2	複数施設の一体管理が必要であり、直営での運営が適当であるため。	57.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	4	2	50.0%	指定管理者制がないため	0		50.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設 (公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場・展示施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.8%	44.3%
公営住宅	25	0	0.0%	指定管理者制を導入することでコスト削減が見込める	0		22.4%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理者が少額なため導入が見込めない	0		54.8%	37.6%
大規模公園、遊園地等	1	0	0.0%	指定管理者制が導入されていない理由	0		28.2%	22.3%
図書館	4	1	25.0%	指定管理者が少額なため導入が見込めない	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	30.3%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	5	1	20.0%	指定管理者が少額なため導入が見込めない	3	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	6	35.3%	指定管理者が少額なため導入が見込めない	10	直営であり、施設の性格から常駐と考える。	30.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		54.5%	51.0%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0			0		45.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		12.9%	45.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	指定管理者が少額なため導入が見込めない	2	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	71.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	31	1	3.2%	指定管理者制がないため	30	利用者に対する安全性や一時的サービスを確保する必要がある。	18.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	【参考】	
		類似団体 クラウド	単独クラウド
実施済		11.8%	35.3%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和8年度

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.5%	80.3%		